



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 平嶋 優一 (TEL) 03 (5577) 4501
 事務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	32,813	△0.6	813	456.9	1,119	109.7	725	77.3
29年12月期第3四半期	33,018	△8.5	146	△82.7	533	△51.6	408	△44.9

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 521百万円(44.4%) 29年12月期第3四半期 360百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	27.67	—
29年12月期第3四半期	15.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	81,997	67,116	81.7
29年12月期	84,731	68,830	80.9

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 66,967百万円 29年12月期 68,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	24.00	—	14.00	38.00
30年12月期	—	14.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年12月期 中間配当金の内訳 普通配当 14円00銭 創立60周年記念配当 10円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	2.3	1,400	63.6	1,800	47.5	1,200	60.4	45.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	27,582,573株	29年12月期	28,882,573株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	1,469,468株	29年12月期	1,801,594株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	26,206,199株	29年12月期3Q	27,080,054株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

〈当第3四半期連結累計期間の経営成績〉

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、輸出の増加や雇用・所得の改善、企業の設備投資の増加など、引き続き堅調に推移していますが、米国との経済摩擦リスクからやや先行きに不透明感が生じています。世界経済も堅調な成長が続く一方、米中間の貿易摩擦の激化から世界経済全体への深刻な影響が懸念されています。

国内では、西日本豪雨災害の復旧需要や国の国土強靱化政策に伴う防災・減災市場の拡大、インフラの維持管理・効率化需要の活性化、洋上風力発電など再生可能エネルギー需要の伸長など、当社グループの市場機会は一層の広がりを見せております。

世界的には、中国や新興国での旺盛なインフラ建設・更新需要が当社グループの市場機会を伸ばしています。その一方で、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす資源探査市場では、資源事業者による開発投資は依然として抑制的であり、大きな回復には至っておりません。

このような中での当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は366億1千4百万円（前年同期比98.7%）、売上高は328億1千3百万円（同99.4%）となり、営業利益は、原価率の改善および海外事業の損失縮小等により、8億1千3百万円（同556.9%）と増益となりました。経常利益は11億1千9百万円（同209.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億2千5百万円（同177.3%）となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① インフラ・メンテナンス事業

受注高は、国内および海外での建設・維持管理市場が好調であった一方、東日本大震災特需終焉に伴う大型の復興関連業務の縮小などから、152億3千9百万円（前年同期比95.5%）となりました。一方、売上高は143億9千6百万円（同104.2%）、営業利益は7億1千5百万円（同146.5%）と増収増益となりました。

② 防災・減災事業

受注高は、77億1千7百万円（前年同期比109.9%）となりました。売上高は60億9千8百万円（同112.7%）、営業利益は2億1千6百万円（前年同期は45百万円の損失）と増収増益となりました。

③ 環境事業

受注高は74億6千8百万円（前年同期比108.4%）となりましたが、売上高は、前年の大型売上の反動から、60億9千4百万円（同81.3%）と減収になりました。これに伴い営業利益は、3億2千万円（同66.4%）と減益となりました。

④ 資源・エネルギー事業

東日本大震災後の電力施設関連事業が概ね一巡したことから、受注高は61億8千8百万円（前年同期比85.7%）となりました。売上高は、62億2千4百万円（同98.9%）、損益は、海外の探鉱市場の回復の遅れから4億3千9百万円の損失となりましたが、前年より損失幅は着実に縮小しています（前年は7億5千2百万円の営業損失）。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期通期業績予想につきましては、平成30年2月14日付発表「平成29年12月期決算短信〔日本基準〕」の記載から変更はありません。

〈平成30年12月期 連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）〉

売上高：470億円、営業利益：14億円、経常利益：18億円、親会社株主に帰属する当期純利益：12億円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,221	29,337
受取手形及び売掛金	1,820	2,138
完成業務未収入金	19,441	14,070
リース債権及びリース投資資産	2,546	2,526
有価証券	1,480	1,400
未成業務支出金	2,649	2,535
商品及び製品	911	742
仕掛品	672	883
原材料及び貯蔵品	1,813	1,759
その他	2,222	2,666
貸倒引当金	△12	△19
流動資産合計	59,767	58,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,999	4,865
土地	6,255	6,256
その他（純額）	1,343	1,417
有形固定資産合計	12,598	12,539
無形固定資産		
のれん	270	197
その他	1,306	1,242
無形固定資産合計	1,576	1,440
投資その他の資産		
投資有価証券	7,446	6,810
退職給付に係る資産	1,525	1,479
その他	2,397	2,208
貸倒引当金	△581	△520
投資その他の資産合計	10,788	9,977
固定資産合計	24,963	23,957
資産合計	84,731	81,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552	663
業務未払金	1,658	1,010
未払法人税等	333	316
製品保証引当金	124	146
賞与引当金	143	941
受注損失引当金	160	163
株式給付引当金	62	—
その他	7,462	6,334
流動負債合計	10,497	9,576
固定負債		
退職給付に係る負債	1,965	1,972
株式給付引当金	—	5
その他	3,439	3,326
固定負債合計	5,404	5,304
負債合計	15,901	14,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,519	15,077
利益剰余金	37,406	37,378
自己株式	△1,903	△1,828
株主資本合計	68,196	66,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,942	1,780
土地再評価差額金	△2,594	△2,594
為替換算調整勘定	680	743
退職給付に係る調整累計額	328	236
その他の包括利益累計額合計	356	165
非支配株主持分	277	148
純資産合計	68,830	67,116
負債純資産合計	84,731	81,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	33,018	32,813
売上原価	23,565	22,559
売上総利益	9,453	10,254
販売費及び一般管理費	9,307	9,440
営業利益	146	813
営業外収益		
受取利息	86	118
受取配当金	59	56
持分法による投資利益	19	31
不動産賃貸料	40	40
貸倒引当金戻入額	45	59
受取保険金及び保険配当金	210	101
固定資産売却益	171	9
その他	32	25
営業外収益合計	665	442
営業外費用		
支払利息	3	2
不動産賃貸原価	10	12
固定資産売却損	88	—
固定資産除却損	71	120
その他	102	1
営業外費用合計	277	136
経常利益	533	1,119
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
減損損失	13	—
特別損失合計	13	—
税金等調整前四半期純利益	520	1,128
法人税等	150	415
四半期純利益	370	712
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益	408	725

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	370	712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	465	△162
為替換算調整勘定	△388	62
退職給付に係る調整額	△86	△92
その他の包括利益合計	△9	△191
四半期包括利益	360	521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400	533
非支配株主に係る四半期包括利益	△39	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。これを受け、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による買付けの方法により普通株式1,000,000株、1,410百万円の取得を行いました。また、平成30年2月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成30年2月28日に普通株式1,300,000株を消却しております。これにより、資本剰余金が1,515百万円、自己株式が1,515百万円それぞれ減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(追加情報)

当社は、平成30年3月27日開催の株主総会決議に基づき、平成26年6月2日より導入している、当社の取締役に対する報酬制度「株主給付信託(BBT)」を継続しております。また、同日、当社の株価や業績と従業員(当社従業員、当社子会社の取締役及び従業員)の処遇の連動性をより高めることで株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高め、中期経営計画の目標達成及び中長期的な当社の更なる企業価値の向上を図ることを目的に「株式給付信託(J-ESOP)」を継続しております。(以下、合わせて「本制度」という。)

(1) 取引の概要

本制度の継続に際し、「役員株式給付規定」(以下、「役員給付規定」という。)及び「株式給付規定」(以下、「給付規定」という。)を一部改訂しております。当社は、改訂した役員給付規定及び給付規定に基づき、将来給付する株式を予め取得させるために、信託銀行に対し第三者割当による自己株式の処分を行い、信託銀行は当社株式を取得いたしました。「株式給付信託(BBT)」は、役員給付規定に基づき、役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、役員に株式を給付する仕組みです。また、「株式給付信託(J-ESOP)」は、給付規定に基づき、中期経営計画「OYO Jump18」(2018~2020年)の各年度の当社あるいは、各子会社の業績に応じて、翌年3月にポイントを付与し、2021年3月にその累計ポイントに応じて、従業員に株式を給付する仕組みです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度276百万円、195,952株、当第3四半期連結会計期間524百万円、350,712株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,819	5,409	7,493	6,296	33,018	—	33,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	7	—	—	79	△79	—
計	13,892	5,416	7,493	6,296	33,098	△79	33,018
セグメント利益 又は損失(△)	488	△45	482	△752	173	△27	146

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境事業」セグメントにおいて、売却の意思決定をした遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、13百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,396	6,098	6,094	6,224	32,813	—	32,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	25	3	—	73	△73	—
計	14,441	6,124	6,097	6,224	32,886	△73	32,813
セグメント利益 又は損失(△)	715	216	320	△439	812	0	813

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「調査・コンサルティング事業」「計測機器事業(国内)」「計測機器事業(海外)」の3区分から、「インフラ・メンテナンス事業」、「防災・減災事業」、「環境事業」、「資源・エネルギー事業」の4区分に変更しております。これは、中期経営計画「OY0 Step14」で展開してきた4つの領域を中心として、新たに事業セグメントを再定義し、このセグメントで事業の拡大を目指すことによるものであります。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

新セグメントの概要は、以下の通りです。

<インフラ・メンテナンス事業>

主に社会インフラの維持管理（整備・維持・更新）を支援するためのソリューションサービスを提供。

主な事業内容は、国・自治体などが管理している社会インフラの老朽化調査・維持管理システムの構築、災害に強いインフラ整備のための調査・設計・計測サービス、各種点検等に用いる非破壊検査製品の開発・販売など。

<防災・減災事業>

主に自然災害（地震・津波・火山災害、豪雨災害、土砂災害など）に対する社会や企業の強靱化を支援するためのソリューションサービスを提供。

主な事業内容は、国や自治体の防災計画に係わる地震・津波・火災等の被害予測・防災計画立案、企業の事業継続計画に係わる自然災害リスクの調査・損失予測・対策のコンサルティング、地震計ネットワークや火山監視システムなどの自然災害に係わるモニタリングシステムの構築・設置・更新など。

<環境事業>

社会環境の保全及び地球環境への負荷軽減対策などを支援するためのソリューションサービスを提供。

主な事業内容は、環境モニタリング、土壌・地下水汚染対策、アスベスト対策、廃棄物処理等を対象とした社会環境分野の調査・対策のコンサルティング、地球温暖化対策や生物多様性保全など自然環境分野の調査・コンサルティングなど。

<資源・エネルギー事業>

資源・エネルギーの開発・保全・有効活用などを支援するためのソリューションサービスを提供。

主な事業内容は、各種発電施設などの立地に係わる高度な地質調査コンサルティング、メタンハイドレート開発研究、地熱・地中熱などの再生可能エネルギー事業化支援、資源探査装置・システムの開発・販売、海底三次元資源探査サービスなど。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年10月9日開催の取締役会において、シンガポール法人2社（Fong Consult Pte, Ltd. 社、FC Inspection Pte. Ltd. 社）の出資持分を取得、同社を子会社化することについて決議し、平成30年10月11日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Fong Consult Pte, Ltd. (以下 F 社)	FC Inspection Pte, Ltd. (以下 F C I 社)
事業の内容	コンサルタント事業 (設計・設計審査・施工管理)	調査事業（構造物点検）

②企業結合を行う主な理由

海外事業の拡大に向けて、F 社と F C I 社が活動するシンガポールを中心とした東南アジアの土木・建築市場を対象に、当社グループが保有するインフラメンテナンス事業などの各種サービスを投入することで、2 社とのシナジー効果を発揮した事業展開を進めることを目的としております。

③企業結合日

平成31年1月11日（みなし取得日 平成31年1月1日）（予定）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

いずれも変更はありません。

⑥取得する議決権比率

51%（両法人共通）

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、議決権の51%を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

被取得企業の名称	F 社及び F C I 社
取得原価	3,825千シンガポールドル

(注) 条件付取得対価は含めておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 926千シンガポールドル

(4) 企業結合により発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合により受け入れる資産及び負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当会計年度以降の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、今後一定の事象が発生することに伴い、最終的な取得原価は変動する可能性があります。また、取得原価の変動が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正することとしております。